

# 米価低迷等によるJAの農業融資への影響

主任研究員 長谷川晃生

最近の米価低迷や国の交付金削減により、稲作経営体の収益は悪化している。そうしたなかであって、JAの農業融資はどのような影響を受け、どのように対応しているのであろうか。以下では、JA向けのアンケートや事例調査により、農業融資への影響と今後の課題を紹介する。

## 1 北陸、東北等のJAで影響

米価低迷等に伴うJAの農業融資への影響について、当総研が2015年6月に実施したJA向けのアンケート調査結果を基にみることにする。

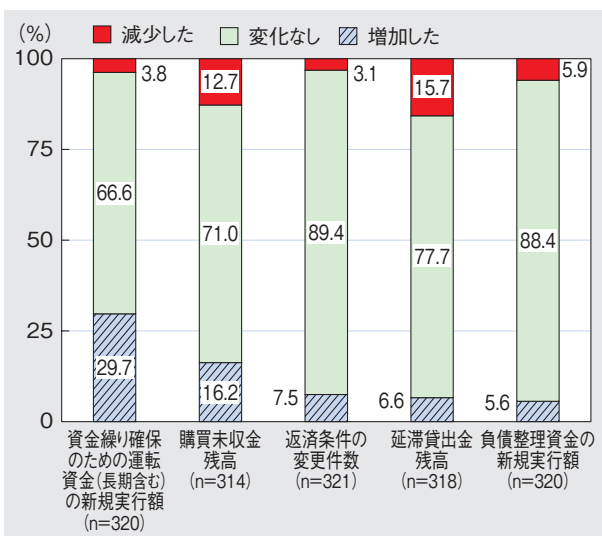
JAの14事業年度の稲作経営体向け農業融資に関して、例年と比較した増減状況を尋ねた結果が第1図である。「増加した」と回答した

割合が最も高い項目は「資金繰り確保のための運転資金(長期含む)の新規実行額」(29.7%)で、次いで「購買未収金残高」(16.2%)の順となっている。「返済条件の変更件数」(7.5%)、「延滞貸出金残高」(6.6%)、「負債整理資金の新規実行額」(5.6%)は、上位2項目と比べると、増加したと回答した割合が低い。

地域別に、運転資金の新規実行額が増加した割合をみると、北陸(78.1%)が最も高く、東北(61.4%)、中国(55.2%)の順となっている。

また、上記5つの項目のうち、1つ以上の項目で増加したと回答したJAの割合は、全体では39.3%に上っている。地域別にみると、北陸(78.1%)、東北(70.5%)で高く、稲作地帯である東北、北陸において、何らかの影響があったとする割合が高い。

**第1図** 米価低迷、交付金削減に伴うJAの稲作経営体向け農業融資への影響(2014事業年度と例年の変化)



資料 農中総研「平成27年第1回農協信用事業動向調査」  
 (注) 各項目に無回答のJAは除いて集計。調査実施概要は本文(注1)を参照のこと。

## 2 調査先JAは金融支援に積極的

次に、JAでの具体的な影響とそれに対する取組みについて、15年度上期に実施した東北、中国地域での聞き取りを基に、特徴的な点を指摘したい。

調査先では、稲作向けの運転資金需要が例年以上に発生し、JAはそれに対して積極的に融資を行っていた。その際、県のJAグループが独自に創設した低利の運転資金を活用していた事例もあった。

運転資金の融資先に関しては、大規模な稲作経営体だけでなく、小規模層でも相応にあったとするJAが多い。

ただし、こうした融資対応にあたって、借入金残高の増加は、経営を圧迫する懸念があるため、借入相談の際に、まずは既往借入金の返済期限の延長等を検討し、それでも資金繰り確保が難しい場合に、新規融資を行ったとする例もあった。

また、不振に陥った経営体の一部に、既往貸出金の返済延長や負債整理資金等の後向き資金の融資が発生したとするJAがあった。

組合員の経営悪化に際しては、JAに金融面での様々な支援が求められるが、今回の調査先においては、経営体からの申し出を謝絶した事例はなかったとしており、十分な金融支援を行ったことがうかがえる。

### 3 今後の課題

アンケート調査では、15年度中の稲作向けの設備資金(農業機械等)のJAによる新規実行額の見込みについても、例年との比較で聞いている。「例年と同様」の回答割合が47.7%と最も高く、次いで「減少する」(19.6%)の順となっている(第1表)。

14年度に農業融資への影響があったとするJAの割合が高い東北、北陸では、「減少する」割合が、東北で38.6%、北陸で31.3%と全体と比べるとやや高い。しかし、これら地域にお

**第1表** 2015年度中の稲作経営体向けの設備資金の新規実行額の見込み(例年との比較)

(単位 JA、%)

	回答JA数	増加する	例年と同様	減少する	わからない	
全体	321	13.7	47.7	19.6	19.0	
地域	北海道	20	5.0	60.0	20.0	15.0
	東北	44	15.9	38.6	38.6	6.8
	関東・東山	76	7.9	53.9	15.8	22.4
	北陸	32	21.9	40.6	31.3	6.3
	東海	25	12.0	56.0	8.0	24.0
	近畿	36	22.2	30.6	5.6	41.7
	中国	29	13.8	44.8	24.1	17.2
	四国	20	10.0	45.0	25.0	20.0
	九州・沖縄	39	15.4	59.0	10.3	15.4

資料 第1図と同じ  
 (注) 本設問に無回答のJAは除いて集計。  
 網掛けは全体を5ポイント以上上回るセグメント。

いても「増加する」「例年と同様」の合計割合が、「減少する」を大きく上回っている。

このように、稲作経営の悪化に伴う農業融資への影響が多く、JAでみられた地域においても、農業機械等の設備投資に伴う、例年同様の新規融資が必要になると見込んでいる。

稲作を巡る経営環境は引き続き厳しく、経営改善に向けた取組みが、すぐに収益向上につながらないことも想定される。こうしたなかであって、今後、資金繰り確保のために借り入れた長期運転資金の償還を迎える経営体も少なくない。また、特に大規模な稲作経営体では、定期的に農業機械等の設備更新を行うことが必要であり、今後とも新規借入が発生するものと考えられる。

稲作における経営改善のためには、本稿で取り上げた金融支援だけでなく、信用と営農事業部門が連携し、技術水準、圃場条件等に応じた様々な提案や支援を行っていくことが不可欠である。こうした支援がどのように展開されるのか、今後の動向に注目したい。

(はせがわ こうせい)

(注1) 全国の344JAを対象に実施した農協信用事業動向調査結果による。回収率は95.3%で、集計対象は328JA。

(注2) 東北(2JA)、中国(2JA)の稲作地帯にある4JAである。